

# 財務書類でみえてくる立川市の財政状況

市は平成24年度決算(一般会計)について、企業会計の考え方を取り入れた新地方会計制度に基づく財務書類を作成しました。☎財政課・内線2676

## 貸借対照表(バランスシート)

### いま持っている資産に対してどのくらい借金しているの？(資産と負債の状況)

市の資産総額は3,116億1,634万円、負債総額は448億1,626万円でした(平成24年度末)。

#### 資産の内訳

公共資産	
学校、道路、公園など	2,922億5,212万円
投資など	
基金、出資金など	90億2,865万円
流動資産	
現金預金、未収金など	103億3,557万円
<b>合計</b>	<b>3,116億1,634万円</b>

#### 負債の内訳

返済期限が1年以上先に到来する負債	393億6,925万円
返済期限が来年度に到来する負債	54億4,701万円
<b>合計</b>	<b>448億1,626万円</b>

#### 純資産

資産－負債	2,668億 8万円★
-------	-------------

市民1人当りに換算すると、資産は174万9千円、負債は25万2千円でした。内訳は左グラフの通りです(人口178,127人 平成25年3月31日現在)。

学校、道路、公園など公共資産のうち行政サービスに使用している資産は2,917億5,741万円、行政サービスに使用していない資産は4億9,471万円でした。

### 行政サービスに使用している公共資産の内訳

道路、公園など(生活インフラ等)	1,657億9,300万円 (56.9%)
学校、図書館、体育館など(教育)	879億1,611万円 (30.1%)
庁舎、市民会館、駐輪場など(総務)	176億3,609万円 (6.0%)
福祉会館、保育園など(福祉)	90億6,695万円 (3.1%)
ごみ処理施設、健康会館など(環境衛生)	80億8,862万円 (2.8%)
その他	32億5,664万円 (1.1%)

## 資金収支計算書(キャッシュフロー表)

### 資金の増減の内訳は？

企業は、資金収支の内訳を営業収支(販売活動等による収支)、投資収支(固定資産取得および売却による収支)、財務収支(借入や資本の増減による収支)の3つに分類しますが、市の資金収支も同様に3つに分類し、それぞれの資金の獲得と利用状況を表しました。

#### 資金収支の内訳

平成23年度末資金残高	28億9,143万円
平成24年度資金変動額	+10億7,858万円
(内訳)	
経常的収支…市政運営など行政活動にかかる収支(市税等－人件費、物品の購入等)	+84億4,253万円
資本的収支…学校、道路、公園など公共施設の建設にかかる収支(国・都からの補助金等－公共施設を整備するための支出等)	△13億7,544万円
財務的収支…地方債や基金積立などにかかる収支(地方債による借入等－地方債の償還等)	△59億8,851万円
平成24年度末資金残高	39億7,001万円

公共施設の建設や地方債にかかる資金の収支はマイナスですが、行政活動による資金の収支はプラスで、資金収支を全体で見ると収入が支出を上回りました。

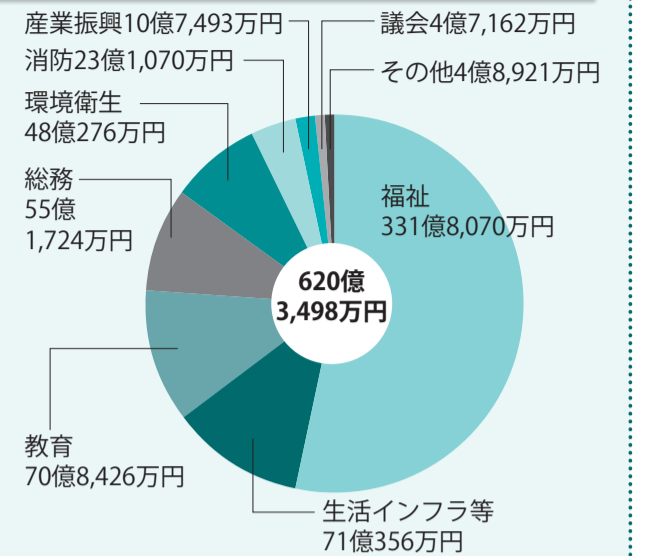
資金収支計算書は、資金(キャッシュ)の流れ(フロー)を示した表です。



## お金の使いみちは？(行政コストの内訳)

行政コスト計算書で、市が行政活動を行うため620億3,498万円使ったことを示しましたが、目的別に内訳をみると右のグラフの通りです。

市は福祉に53%のお金を支出しており、次いで生活インフラ等・教育にそれぞれ11%のお金を使い、この3分野で歳出全体の4分の3を占めています。



## 市民1人当たりでみた行政コスト

「経常行政コスト」を人口で割った市民1人当たりの経常行政コストは34万8,000円でした。目的別に内訳をみると右の通りです。(人口178,127人 平成25年3月31日現在)

福祉	186,000円
生活インフラ等	40,000円
教育	40,000円
総務	30,000円
環境衛生	27,000円
消防	13,000円
産業振興	6,000円
議会	3,000円
その他	3,000円
<b>合計</b>	<b>348,000円</b>

## 市の連結財務書類について

企業が子会社を持っている場合、その企業グループ全体の経営状況を把握するために連結決算を行います。市も同様に一般会計の財務書類に加えて特別会計(競輪事業、国民健康保険事業、下水道事業、駐車場事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業)や、一部事務組合(東京たま広域資源循環組合、東京都市町村総合事務組合、立川・昭島・国立聖苑組合、東京都後期高齢者医療広域連合)、立川市土地開発公社、立川市地域文化振興財団の財務諸表を連結した連結財務書類を作成しました。連結財務書類の「連結貸借対照表」と「連結行政コスト計算書」は次の通りです。

#### 連結貸借対照表

公共資産	3,474億6,700万円	負債	679億7,000万円
投資等	136億7,100万円	純資産	3,068億1,100万円
流動資産	136億4,300万円		
<b>資産合計</b>	<b>3,747億8,100万円</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>3,747億8,100万円</b>

連結貸借対照表の公共資産には、学校、道路、公園などに加えて競輪場や駐車場の施設も資産として計上しています。また、負債には下水道会計の地方債や駐車場の建設にかかった費用も将来の負担として計上しています。

#### 連結行政コスト計算書

経常行政コスト	
人にかかるコスト	110億1,800万円
物にかかるコスト	206億4,800万円
移転支的コスト	681億5,400万円
その他のコスト	14億3,600万円
<b>経常行政コスト計</b>	<b>1,012億5,600万円</b>
経常収益	286億6,200万円
<b>(差引)純経常行政コスト</b>	<b>725億9,400万円</b>

連結行政コスト計算書の移転支的コストには、国民健康保険事業会計や、介護保険事業会計の社会保障給付費なども計上されています。

## 純資産変動計算書

### 資産の増減の内訳は？(純資産の増減)

平成24年度末の純資産が2,668億8万円であることを貸借対照表で示しましたが、この純資産の増減の内訳は、次の通りです。



#### 内訳

平成23年度末純資産	2,637億7,860万円
平成24年度変動額	+30億2,148万円
(内訳)	
地方税	+377億4,347万円
国都補助金等受入	+208億7,887万円
その他	+46億 355万円
行政サービスによる歳出(純経常行政コスト)	△602億 441万円
平成24年度末純資産	2,668億 8万円★

## 行政コスト計算書

### 行政サービスにどのくらいお金がかかっているの？

経常的な行政活動を行うための歳出は620億3,498万円で、これに伴う歳入は18億3,057万円でした。

#### 経常行政コストの内訳

人にかかるコスト(市職員給与、議員報酬等)	101億5,843万円
物にかかるコスト(物品購入費、建物の管理委託料、光熱水費等)	160億6,376万円
移転支的コスト(生活保護費、補助金等)*	353億2,372万円
その他のコスト(市債の利息等)	4億8,907万円
<b>合計</b>	<b>620億3,498万円</b>

#### 経常収益の内訳

使用料・手数料	13億2,906万円
負担金・寄付金	5億 151万円
<b>合計</b>	<b>18億3,057万円</b>

#### 純経常行政コスト

経常行政コスト－経常収益	602億 441万円
--------------	------------

社会保障給付等に多くのお金を使っているのが分かります。



市は生活保護費に93億6,080万円、児童福祉費に81億2,961万円、社会福祉費に44億7,588万円を支出したほか、国民健康保険事業会計に22億9,900万円、介護保険事業会計に15億3,459万円、後期高齢者医療事業会計に14億8,185万円を一般会計から繰り出しています。\*「移転支的コスト」とは、個人や団体に対する扶助費・補助金や立川市の特別会計で資金が不足し一般会計から繰り出したお金のことです。

#### 行政サービスの利用者の自己負担は？

行政コスト計算書の「経常収益」とは、行政サービスの利用者等が自己負担した使用料・手数料等の中で、18億3,057万円でした。経常行政コストと経常収益の差額を純経常行政コストと言い、行政サービスを提供するにあたって602億441万円の税等が使われたことを示しています。